

敬老特別乗車証交付事業について

【要 旨】

敬老特別乗車証交付事業については、持続可能な制度の確立に向けて検討を進めておりますが、

- (1) 詳細な利用実績の把握のために検討を進めていた IC カードについては、**費用対効果等の観点から、導入しないこととします。**
- (2) 利用実績については、モニター調査などにより把握に努めてまいります。

1 制度見直しの経過

- (1) 本制度については、年々市費負担額が増大する中、平成 19 年に「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会」を設置し、今後の方向性について検討を行いました。
同検討会においては、制度見直しに際しての基本的な考え方として、**持続可能な制度の構築と利用実績の把握**に向けた取り組みが必要であるとされ、ICカード化について、「費用対効果を十分に見極め、早期に導入検討に着手することを期待する」旨が報告されました。
- (2) その後、本委員会でのご意見等を踏まえ、「20 年度の利用者負担額の見直し（1.3 倍程度の引上げ）」のほか、ICカード化については、関係各機関と調整を行い、検討を進めることとしました。
- (3) 20 年度には、ICカード導入の可能性について検討を行い、具体的には、現に公共交通機関で採用されているシステム（パスモ）の活用を前提に、関係機関と協議・検討を進めてきました。
(当初 IC カードに期待していた機能)
 - ・ 利用日時、会社、路線ごとの利用実績などの集計
 - ・ 利用者一人当たりの利用回数の上限設定
 - ・ ワンコイン方式（チャージから 100 円引き落とすなど）の採用
- (4) 関係機関と調整を進める中で、利用上限の設定やワンコイン方式に対応する IC カード化は、膨大なシステム改修と費用を要することが判明したため、**利用実績の把握のみを行うシステムに機能を縮小し、費用等の検討**を行ってきました。

2 ICカード導入の検討結果

(1) ICカード化の概算経費（実績把握のための改修）

- ・ 初期経費（車載機等の改修、データ集計システム構築等）約 30 億円
- ・ 運用経費（カード発行センター運営、システム運用等） 約 3 億円／年

(2) ICカード化した場合の運用面での課題（現行の紙カードと比べて）

- ・ 申請受理から発行までに2～4週間程度かかります。（現在は即日発行）
- ・ ICカードは毎年繰り返し利用するものですが、利用者負担額は毎年所得に応じて変動するため年払いであり、2年目以降は後払いとなり、滞納者の発生が危惧されます。（現在は毎年、納付時に年間の乗車証を交付しています。）

(3) 現時点でのICカード導入の是非

財政状況が厳しい中で、利用実績の把握のために約30億円の開発経費と年間3億円の運用経費を投入することは、**費用対効果の面で問題があり、また、運用面での課題もあることから、ICカードについては導入しないこととします。**

3 今後の制度見直しの考え方

(1) 利用実績の把握について

20年度に実施したバス乗務員による記録調査に加え、個別の利用傾向を把握するため、利用者による一定期間のモニター調査などを検討します。

(2) 制度見直しについて

厳しい本市財政状況も踏まえ、ICカードを使わずに実施できる持続可能な制度への見直しに向けて、引き続き検討を進めます。

【参 考】

・ 敬老特別乗車証交付事業の概要

制度の趣旨	高齢者の社会参加を支援し、福祉の増進を図る
利用対象者	市内に居住している満70歳以上の希望者 (公共交通機関の利用が困難な人を除く)
証の有効期間	1年間：10月1日～翌年9月30日
利用者負担 (年額)	① 生活保護受給者等 … 無 料 ② 市民税非課税者 … 3,200 円 ③ 合計所得金額 250 万円未満 … 6,500 円 ④ 合計所得金額 250 万円以上 700 万円未満 … 8,000 円 ⑤ 合計所得金額 700 万円以上 … 19,500 円
対象交通機関	市営バス、民営バス 14 社 (市内区間 (市境路線を含む))、 市営地下鉄、金沢シーサイドライン